

重度の神経障害をもつNICU退院児の ホームケアシステム

(分担研究：新生児・乳児の退院後の在宅
ケアシステムに関する研究)

研究協力者 石 崎 朝 世

共同研究者 篠 崎 昌 子 倉 田 清 子

要 約：重度の神経障害をもつNICU退院児のホームケアにあたってはまず児の身体状況、家庭での介護状況によりすみやかに受け入れられる入院施設の確保と経済面、人材面での地域援助の確立が大きな鍵である。

見出し語：NICU退院児、ホームケア、重度の神経障害、訪問看護、地域援助

研究方法：都立府中療育センターに昭和57年4月以後に出生し新生児期NICUまたはそれに準ずる医療機関でケアされた児の入院状況を調査した。また東京都重症児訪問看護事業（衛生局母子衛生課）で把握している児のうち、昭和55年4月以後出生し新生児期より重度の神経障害が明らかであった児につき身体状況、家庭での看護状況などを検討した。

結 課：都立府中療育センターに入院した66名のうち昭和55年4月から60年3月までに出生した群をA群、60年4月から64年末までに出生した群をB群とすると入院数に差はなかったがB群の方が低年齢児が多くなっていた。原疾患は周生期仮死によるものが2/3をしめ、B群で増加していた。66名中2/3は退院帰宅したが、そのうち2/3以上がその後も2回以上の入院

歴があった。現在なお入院中のケースはNICUから直接入院した児が多かった。呼吸器症状では鼻口腔内吸引だけでなく、気管切開や気管内挿管を要する状態の児がB群で増加していた。

東京都訪問看護事業で把握している児は58名で、身体状況は頸坐のない寝たきりのもの37名、常時ぜい鳴があり吸引を要するもの17名、うち気管切開施行2名、栄養チューブ留置17名、37名でけいれん発作があった。NICU退院後、47名に医療ニードあるいは家庭の事情による入院歴があった。家族構成は核家族が多く、例えば祖父母より援助が受けられるのはわずか8家庭であった。実際に46名に訪問看護が導入された。訪問開始時の児の年齢は1歳から3歳が多く訪問の回数は週1-2回、1回2時間程度で身体状況チェック、訓練や食事の介助、入浴介助、保育、医療機関受診時の援助などが行われ

た。児の就学などをめどに一定期間後終了するが、看護終了により身近な相談相手を失うといった不安を訴えられることも多く看護の有無にかかわらず定期的に保健婦による家庭訪問、電話連絡が行われていた。NICUのある大学病院、総合病院の小児科を経て専門療育施設でフォローされることが多かった。医療機関以外のかかわりとして養護学校通学6名、就学前の児を対象とした地域の通園施設利用が38名であった。

考案：① 重度の神経障害を有する児はNICU退院児より包括的な医療が必要であり専門療育施設（肢体不自由児、重症心身障害児施設）とのかかわりが望ましい。入院下で児の訓練や家庭への看護指導が必要な場合もある。但しNICUより施設に直接入院するような症例は長

期入院となりがちで家族としての連携意識も希薄化しやすい。この点はNICU入院中より配慮されるべきである。

② ホームケア継続には児の身体状況のみならず、家庭での看護困難な状況に応じ容易に入院できる医療機関の確保が必須である。

③ 家族の負担を軽減するため、訪問看護の様な専門的援助を始めとし、ホームヘルパーやボランティアによる人材面での援助、経済援助（医療費助成、福祉手当）の充実が地域行政レベルでぜひ推進して頂きたい。就学前の児のための通園施設は近年各地で運営され、一層の充実が望まれる。

④ 日常の医療は居住地域で受けることが望ましく、こうした児のホームケアに対する一般医療機関の一層の理解と協力が必要である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:重度の神経障害をもつNICU退院児のホームケアにあたってはまず児の身体状況、家庭での介護状況によりすみやかに受け入れられる入院施設の確保と経済面、人材面での地域援助の確立が大きな鍵である。